

## 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業の検証結果報告

交付対象事業の名称	事業の概要:目的	交付金の種類	実績額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
道の駅「よしおか温泉」情報発信強化事業	道の駅は今後、道路利用者への情報提供及び通行施設から、地域の拠点として広域的なネットワーク機能が期待されている。吉岡町でも、道の駅「よしおか温泉」を町の東玄関口として位置づけていることから、広域観光案内、防災及び地域情報の提供施設として更なる整備を図るとともに、地域特産品のPRにも力を入れたい。	基礎交付	5,810	町内主要観光施設入込客数H26年度対比	105%	H28.3	92.4%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	効果は十分であったとは言えないが、運用方法を見直して長期的には成果を上げられるようにすべきである。また、計画的な長期運用ビジョンを作成し、費用対効果を意識した機器設置後の維持管理やコンテンツの更新を図る必要がある。	予定通り事業終了	本事業による機器の設置完了が、平成27年度後半になってしまい、平成27年度における事業効果が低くなってしまったが、今後は設置した機器等をさらに有効活用して、地方創生への新たな可能性を探っていきたい。 なお、PRイベントについては、今後も継続する。
ぐんま新技術・新製品開発推進事業	地域経済の基礎部分を支えている中小製造業の海外への移転が相次ぎ、町内の小規模な事業者は、新製品開発に関して、孤立無縁な状況となっている。 群馬県との共同事業である本事業を足がかりに、小規模事業者の技術開発のこ入れを図りたい。	基礎交付	0	新規技術開発企業の発掘	1件	H28.3	0件	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	結果として、小規模事業者からの申請がなかったため、評価を行えなかったが、事業自体は地方創生に有効であると考えられる。今後は制度の積極的なPRを行うことにより、新技術・新製品の開発推進をする必要がある。	事業の継続	平成27年度においては、応募する企業はなかったが、新たな技術や製品開発にチャレンジする企業を応援するため、平成28年度も群馬県とともに事業を継続する。
放課後児童安全対策事業	全国的に児童を狙った事件が多発しており、当町でも警察官による児童の誘拐未遂事件が発生した。 児童の安全対策のために、送迎をしたり、放課後の帰宅時等にPTAやボランティアなどによるパトロールが行われているが、これらにより有給休暇の取得や早退で対応したりするなど、子育て世代の女性がフルタイムでの正規雇用として就業できない要因になりかねない。 地域のシルバー人材センターで見守りパトロールを実施し、人力的な制約で対応できない部分には防犯カメラを設置することで、PTAやボランティアの負担を軽減し、子育て世代の女性が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備を図る。	基礎交付	4,107	商工会が実施する無料職業紹介センター事業による女性就業者数H26年度対比	105%	H28.3	75%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	企業からの求人数が増える状況の中、女性の求職者数も増加したが、マッチングが成立しなかったことにより、KPIは達成されなかった。しかし、その一方で、本事業により新たに見守りパトロール(年間234日)が実施されたり、防犯カメラが設置され、放課後児童の安全対策に大きな効果があったと考えられる。	事業の継続	KPIは達成できなかったが、女性の求職者は増えているため、本事業が子育て中の女性の働く意欲の高揚に一定の効果を与えていると捉え、事業を継続する。
育児相談の充実事業	子育て世代が安心して子どもを産み育てるための支援策として、乳幼児健診の事後相談の充実と、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実を図る。これにより、健診後の要観察児童の電話相談や訪問相談等のフォローを充実させて、育児不安を解消することにより育児ストレスを軽減する。	基礎交付	668	乳幼児数の現状維持	1381人	H28.3	1363人	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	指標値に対する実績値は微減となったが、年により乳幼児数にバラつきがあるということなので、現状維持できているものと判断する。また、本事業により子育て相談会利用者数が延88人から延161人に増え、子育て環境の改善につながったと考えられる。	追加等更に発展させる	個別相談や訪問で、更なる支援が必要な場合、各種の専門家が複数人でかかわる事業を紹介し、継続してフォローすることにより親への育児不安の軽減や解消を目指す。